



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 協立情報通信株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3670 URL http://www.kccnet.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 茂則  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理課長 (氏名) 蘆刈 正孝 (TEL) 03-3434-3141 (代表)  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,155	-	33	-	37	-	27	-
2022年3月期第1四半期	1,372	25.7	103	83.4	105	78.5	70	72.2

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 27百万円(△61.7%) 2022年3月期第1四半期 70百万円(71.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	22.65	22.65
2022年3月期第1四半期	59.07	59.06

(注) 当社は、2022年3月期より決算日を2月末日から3月31日に変更しております。これに伴い2023年3月期第1四半期(2022年4月1日から2022年6月30日まで)は、比較対象となる2022年3月期第1四半期(2021年3月1日から2021年5月31日まで)とは対象期間が異なるため、2023年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,820	1,794	63.6
2022年3月期	2,924	1,816	62.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 1,794百万円 2022年3月期 1,816百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	55.00	55.00
2023年3月期	-	-	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	0.00	-	55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	5,200	-	220	-	230	-	140	116.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。  
 2. 決算期変更の経過期間となる2022年3月期は、2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月決算となるため、対前期増減率は、記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	1,204,900株	2022年3月期	1,204,900株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	7,724株	2022年3月期	7,724株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	1,197,176株	2022年3月期1Q	1,196,934株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、前連結会計年度より決算期（事業年度の末日）を2月末日から3月31日に変更しております。これにより、当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）は、比較対象となる前第1四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）と対象期間が異なるため、前年同四半期との比較は行っておりません。

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しているものの、経済活動の再開から持ち直しの動きが見られます。また、急激な円安の進行、ロシアのウクライナ侵攻による原油・原材料価格の高騰等など、複合的な要因が絡んだ不安定な状況が続いております。

当社グループの事業領域でありますICT（情報通信技術）関連業界においては、コロナ禍の長期化にともなうデジタルトランスフォーメーションの浸透により、テレワーク活動、データのクラウド化など情報管理業務等が変化し、より効率的な利活用方法を求める新たな需要の誕生など、今後も堅調に推移するものと思われま

す。その一方で、上述した複合的で不安定な状況への警戒感から、新規の設備投資や大型の設備投資に対しては、動きに鈍さが残っております。

また、携帯電話業界では、一部通信事業者にて3Gの停波が行われるなど、5G環境への移行が緩やかに推移しており、その通信能力が十分に享受できるスタンドアロン5Gのサービス拡充が期待されます。

一方、通信事業者による手数料条件の改定、オンライン窓口の利用強化とキャリアショップの統廃合方針が掲げられるなど、活動環境に大きな変化が起きております。

こうしたなか、当社グループでは策定した「中期経営計画2024」の「サステナブル経営の推進」「事業別ポートフォリオの再構築」「継続収益の拡大」の基本方針を推進し、法人向けの販売を強化、顧客の働き方改革やテレワーク促進を支援すべく、主要パートナー企業5社（\*1）の製品・サービスを融合させた経営情報ソリューション（\*2）の提供と保守サポートやオンラインセミナーの開催、協立情報コミュニティー（\*3）でのイベントや個別相談会の開催などの活動を展開いたしました。

また、モバイル事業では来客数が減少する中、スタッフの提案力とお客様の満足度向上のため、スタッフの応対技術の強化に注力しつつ、活動を展開いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高1,155,946千円、営業利益33,821千円、経常利益37,045千円、親会社株主に帰属する四半期純利益27,114千円となりました。

(\*1) 日本電気株式会社、株式会社NTTドコモ、株式会社オービックビジネスコンサルタント、日本マイクロソフト株式会社、サイボウズ株式会社の5社。

(\*2) 「情報インフラ」、「情報コンテンツ」、「情報活用」の3つの分野に対応した当社グループのワンストップソリューションサービスの総称です。

(\*3) 「情報をつくる、未来をひらく。」をコンセプトに、当社グループの提案するソリューションを顧客に体験していただく場であるとともに、顧客やパートナー企業と新たなソリューションを共創する施設です。また、情報活用能力の開発支援を目的とした5つのソリューションスクールをパートナー企業と共同展開しております。（旧名称：情報創造コミュニティー）

セグメント別の業績は以下のとおりです。

[ソリューション事業]

ソリューション事業においては、テレワークやDX（\*1）を実現する各種ソリューション・機器の導入や環境整備に関する商談を中心に、顧客の課題解決のため、活動を展開いたしました。半導体不足の影響や急激な円安等の不確定要素に対する警戒感から、大型案件、新規投資に関しては鈍化の傾向が見られました。

この結果、ソリューション事業では、売上高355,782千円、セグメント利益（営業利益）78,668千円となりました。

(\*1) 2018年に経済産業省の「デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン」にて「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」と定義されたデジタルトランスフォーメーションの略称。

[モバイル事業]

店舗事業においては、コロナ禍及び、オンライン窓口の利用推奨等による来客数への影響から、出張販売に注力し、店舗外のお客様への提案を強化いたしました。また、新規資格取得者の増員に取り組み、スタッフの提案力の強化とお客様の満足度向上に努めて活動を展開いたしました。

法人サービス事業においては、テレワーク関連のモバイル機器案件を深堀するとともに、店舗との法人顧客開拓のため法人専用窓口との連携を強化し、活動を行ってまいりました。

この結果、モバイル事業では、売上高800,163千円、セグメント利益（営業利益）67,114千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、2,820,490千円となり、前連結会計年度末と比べ104,320千円の減少となりました。主たる要因は、現金及び預金が130,814千円増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産（前期は受取手形及び売掛金）が204,547千円及び商品が12,093千円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,026,338千円となり、前連結会計年度末と比べ82,119千円の減少となりました。主たる要因は、賞与引当金が25,000千円及び流動負債のその他が73,624千円増加しましたが、支払手形及び買掛金が146,578千円及び未払法人税等が18,256千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産残高は1,794,151千円となり、前連結会計年度末と比べ22,200千円の減少となりました。主たる要因は、会計方針の変更により利益剰余金の期首残高が16,555千円及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により27,114千円増加しましたが、配当による剰余金処分により65,844千円減少した結果によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月11日に発表いたしました2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、変更はありません。今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	946,921	1,077,736
受取手形及び売掛金	619,602	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	415,054
商品	140,701	128,607
仕掛品	55,672	53,050
原材料及び貯蔵品	8,565	7,968
その他	91,229	83,931
貸倒引当金	△166	△159
流動資産合計	1,862,526	1,766,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	230,030	224,604
工具、器具及び備品（純額）	69,680	67,238
土地	285,833	285,833
その他（純額）	48,011	44,525
有形固定資産合計	633,556	622,202
無形固定資産		
	18,525	16,856
投資その他の資産		
敷金及び保証金	262,493	262,469
その他	154,153	159,218
貸倒引当金	△6,445	△6,445
投資その他の資産合計	410,202	415,243
固定資産合計	1,062,284	1,054,301
資産合計	2,924,811	2,820,490
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	418,885	272,306
未払法人税等	38,773	20,517
賞与引当金	47,000	72,000
その他	234,196	307,821
流動負債合計	738,856	672,644
固定負債		
退職給付に係る負債	249,208	239,753
資産除去債務	55,328	55,446
その他	65,066	58,493
固定負債合計	369,602	353,693
負債合計	1,108,458	1,026,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,675	203,675
資本剰余金	148,125	148,125
利益剰余金	1,467,621	1,445,447
自己株式	△5,408	△5,408
株主資本合計	1,814,013	1,791,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,338	2,312
その他の包括利益累計額合計	2,338	2,312
純資産合計	1,816,352	1,794,151
負債純資産合計	2,924,811	2,820,490

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	1,372,485	1,155,946
売上原価	847,291	702,098
売上総利益	525,193	453,847
販売費及び一般管理費	421,472	420,025
営業利益	103,721	33,821
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	—	75
受取家賃	1,246	867
助成金収入	—	1,500
その他	986	1,131
営業外収益合計	2,234	3,574
営業外費用		
支払利息	166	125
ゴルフ会員権退会損	460	—
その他	44	225
営業外費用合計	671	351
経常利益	105,284	37,045
税金等調整前四半期純利益	105,284	37,045
法人税、住民税及び事業税	42,826	15,873
法人税等調整額	△8,249	△5,942
法人税等合計	34,577	9,930
四半期純利益	70,707	27,114
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	70,707	27,114

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	70,707	27,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	△26
その他の包括利益合計	89	△26
四半期包括利益	70,797	27,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,797	27,088
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、ソリューション事業では、従来は検収基準を適用していた契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しています。履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しています。また、本人・代理人取引の検討の結果、ソリューション事業のライセンス及びクラウドサービスに関する売買取引については代理人に該当したため、純額で収益を認識する方法に変更いたしました。

また、モバイル事業では、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部につきましては、売上から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計基準を遡及適用した場合の累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しています。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に区分して表示し、流動負債に表示していた「その他(前受金)」は、当第1四半期連結会計期間より「その他(契約負債)」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上が34,531千円減少し、売上原価が48,383千円減少し、販売費及び一般管理費が1,640千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ15,493千円増加しています。また、利益剰余金の期首残高は16,555千円増加しています。

(時価の算定に関する会計基準及び適用指針等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当第1四半期連結累計期間に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ソリューション事業	モバイル事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	564,496	807,988	1,372,485	—	1,372,485
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	564,496	807,988	1,372,485	—	1,372,485
セグメント利益	146,633	83,402	230,035	△126,314	103,721

(注) 1 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない全社共通費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ソリューション事業	モバイル事業	合計		
法人系	355,782	235,234	591,017	—	591,017
コンシューマー系	—	564,929	564,929	—	564,929
顧客との契約から生じる収益	355,782	800,163	1,155,946	—	1,155,946
外部顧客への売上高	355,782	800,163	1,155,946	—	1,155,946
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	355,782	800,163	1,155,946	—	1,155,946
セグメント利益	78,668	67,114	145,782	△111,960	33,821

(注) 1 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない全社共通費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3 報告セグメントの変更等に関する事項

「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準等」を適用しております。

この結果、従来と比べてソリューション事業については、売上高が46,657千円減少し、セグメント利益が1,726千円増加しており、モバイル事業については、売上高が12,125千円増加し、セグメント利益が13,766千円増加しております。